

【国の考え方（基本指針）】

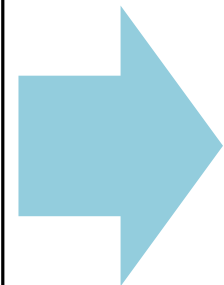
介護保険制度の持続可能性を維持しながら、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能としていくため、中長期的な目標を示した上で、計画的な介護給付等対象サービスを提供する体制の確保及び地域支援事業（市町村における地域包括ケアの体制づくりを目的とした事業）の実施により、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組むことで、地域共生社会の実現を図っていく。

【県の考え方】

県内市町村における地域包括ケアシステムの構築・深化・推進を支援するため、国の基本方針、第7期計画の進捗管理において把握された地域課題や解決方法を踏まえながら、「いわて県民計画」、「岩手県保健医療計画」、「岩手県地域福祉支援計画」等、高齢者の保健、医療、福祉及び居住に関する諸計画との整合と調和を図りながら策定するものとする。

第7期計画（現計画）

Ⅰ 総論		
第1 基本方針		
目指す姿		
高齢者が、住み慣れた地域で安心して幸福に生活し続けることができる <u>地域包括ケアのまちづくり</u>		
第2 高齢化の進展と高齢者等の現状 ～岩手の高齢社会の姿～		
Ⅱ 各論（施策の体系）		
	重点施策	背景及び県が対応すべき課題
第1	高齢者の生きがいづくりと社会参加活動の推進	高齢者が、これまで培ってきた経験等を生かし、地域社会の担い手となるため、ボランティア活動や地域活動等の社会貢献活動への参加を支援していく必要がある。
第2	高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進	高齢者が、要介護状態や認知症になっても、尊厳をもって安心して生活できる環境の整備のため、虐待防止や高齢者の権利擁護の取組を推進する必要がある。
第3	<u>地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進</u>	高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、地域包括ケア会議の開催支援や地域包括支援センターの体制強化などの市町村への支援を行う必要がある。
第4	在宅医療と介護の連携推進	高齢者に対し、医療と介護のサービスを切れ目なく一体的に提供するため、連携体制の構築を支援していく必要がある。
第5	認知症施策の推進	認知症の人の増加が見込まれているため、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制づくりを支援していく必要がある。
第6	介護予防及び地域リハビリテーションの推進	高齢者が、要介護状態等になることの予防や、重度化防止のため、地域づくりによる介護予防の普及やリハ職の参画による効果的な事業実施の促進を図る必要がある。
第7	多様な住まいの充実・強化	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に対応するため、老人福祉施設等の整備のほか、サービス付き高齢者向け住宅など高齢者の多様な福祉ニーズに対応することができる住まいの確保を推進する必要がある。
第8	介護を要する高齢者等への支援	介護を要する高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、適切なケアマネジメントに基づいた質の高い居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援する必要がある。
第9	介護人材の確保及び介護サービスの向上	増大する介護ニーズに対応するため、介護人材の量的確保と質的向上を図るとともに、職員がやりがいを持って働けるよう労働環境や処遇の改善、また、サービス事業所の育成を図る必要がある。
第10	介護給付適正化の推進	適切な介護サービスが提供される体制の確立と介護給付費の不適切な給付を防止するため、保険者が実施する介護給付適正化事業等を支援し、介護保険制度の適正な運営を図る必要がある。
第11	被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進	被災した高齢者が安心して地域で生活できるよう、孤立化を防止するための見守りや高齢者自らが新たな生きがいを見出すことができる仕組みづくりなど、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援する必要がある。
第12	<u>連携体制の構築等</u>	高齢者介護・福祉施策を円滑に推進するため、関係団体や市町村等との連携の強化や、調査研究などに取り組む必要がある。



以下の内容を
踏まえ、見直し

①国基本指針(案)

②現計画の進捗
管理において
把握された地
域課題や解決
方法

③他県計画との
整合と調和

第8期計画（次期計画）

Ⅰ 総論		
第1 基本方針		
目指す姿		
<u>地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制のもと、</u> 高齢者が住み慣れた地域で安心して幸福に生活し続けることができる <u>地域づくり</u>		
第2 高齢化の進展と高齢者等の現状 ～岩手の高齢社会の姿～（介護を要する高齢者等の現状と将来推計）		
<u>第3 推進方針（施策推進の基本的な考え方、市町村・関係団体等との連携）</u>		
Ⅱ 各論（施策の体系）		
<u>1 地域包括ケアを推進するための仕組みづくり</u>		
	重点施策	背景及び県が対応すべき課題
	<u>住み慣れた地域における高齢者の暮らしを支援する体制の推進</u>	高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、地域ケア会議の開催支援や地域包括支援センターの体制強化など市町村の <u>実情に応じ</u> 支援を行う必要がある。
	在宅医療と介護の連携推進	高齢者に対し、医療と介護のサービスを切れ目なく一体的に提供するため、 <u>広域的な視点から、各圏域における、見取りや認知症対応強化等の様々な局面での</u> 連携体制の構築を支援していく必要がある。
	認知症施策の推進	認知症の人の増加が見込まれていることから、 <u>認知症施策推進大綱を踏まえ、普及啓発や本人及び家族支援の充実など</u> 認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制づくりを支援していく必要がある。
	介護予防及び地域リハビリテーションの推進	高齢者が、要介護状態等になることの予防や、重度化防止のため、 <u>感染症対策に配慮した</u> 介護予防や、 <u>保健事業との一体的な取組など、各市町村の課題を把握しながら、</u> リハ職の参画による効果的な事業実施の促進を図る必要がある。
<u>2 介護サービスや住まいの基盤づくり</u>		
	重点施策	背景及び県が対応すべき課題
	介護を要する高齢者等への支援	介護を要する高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、 <u>災害や感染症対策に配慮しながら、適切なケアマネジメントに基づいた質の高い居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実、有料老人ホーム等の質の確保を図る</u> 必要がある。
	介護人材の確保及び介護サービスの向上	増大する介護ニーズに対応するため、 <u>多様な人材の参入促進等により</u> 介護人材の量的確保を図るとともに、職員がやりがいを持って働けるよう労働環境や処遇の改善、 <u>業務の効率化やICTの活用、</u> また、 <u>職員の資質向上、</u> サービス事業所の育成を図る必要がある。
	介護給付適正化の推進	適切な介護サービスが提供される体制の確立と介護給付費の不適切な給付を防止するため、保険者が介護給付適正化事業に <u>取り組めるよう、保険者が抱える課題に対し、必要な支援を検討・検証し、</u> 制度の適正な運営を図る必要がある。
	多様な住まいの充実・強化	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に対応するため、老人福祉施設等の整備のほか、 <u>住宅部局とも連携し、</u> 多様な福祉ニーズに対応することができる住まいの確保 <u>と生活の一体的な支援</u> を推進する必要がある。
<u>3 高齢者が安心して暮らせる環境づくり</u>		
	重点施策	背景及び県が対応すべき課題
	高齢者の生きがいづくりと社会参加活動の推進	高齢者が、これまで培ってきた経験等を生かし、地域社会の担い手となるため、ボランティア活動や地域活動等の社会参加を支援 <u>するとともに、スポーツ・文化活動への参加促進など生きがいづくりを推進する必要がある。</u>
	高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進	高齢者が、要介護状態や認知症になっても、尊厳をもって安心して生活できる環境の整備のため、 <u>関係機関・団体によるネットワークの構築と強化を支援するなど</u> 虐待防止や高齢者の権利擁護の取組を推進する必要がある。
	被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進	<u>被災した高齢者が安心して地域で生活できるよう、復興特区制度による訪問リハビリテーションサービスの提供のほか、見守り等の個別支援を継続しつつ、一般施策としての高齢者支援とも連携した地域全体への面的支援を進めていく必要がある。</u>